2014年3月期　決算説明会

2014年5月8日
株式会社NTTデータ

NTT DATA

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

INDEX

1. 2014年3月期　実績
2. 2015年3月期　見通し
3. 中期経営計画の進捗状況
4. 巻末資料

ご注意

※ 本資料に含まれる将来の予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、内外の経済や情報サービス業界の動向、新たなサービスや技術の進展により変動することがあり得ます。

従って、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。

※ 本資料に掲載されているサービスおよび商品などは、株式会社NTTデータあるいは各社の登録商標または商標です。

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

1.　2014年3月期　実績

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

2014年3月期決算のポイント

NTT DATA

（単位：億円【EPS以外】）

	2014年3月期 実績 （4～3月）	前期比		2014年3月期 第4四半期 （1～3月）	前年同期比	
受　注　高	14,002	+ 2,030 + 17.0%	↗	3,009	+ 225 + 8.1%	↗
売　上　高	13,437	+ 418 + 3.2%	↗	4,012	+ 111 + 2.9%	↗
営 業 利 益	625	▲231 ▲27.0%	↘	368	+ 0 + 0.1%	→
セグメント利益 (*1)	542	▲227 ▲29.6%	↘	278	▲70 ▲20.3%	↘
当期純利益	232	▲202 ▲46.5%	↘	131	▲83 ▲38.7%	↘
EPS（円） (*2)	83.02円	▲72.12円 ▲46.5%	↘	46.90円	▲29.59円 ▲38.7%	↘

(*1) セグメント利益は税金等調整前当期純利益/四半期純利益を示す。
(*2) 2013年10月1日を効力発生日として1株につき100株の割合で株式分割を行いました。本記載については分割後の発行済株式総数にて算定しております。

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

受注高

NTT DATA

P&F及びE-IT ：単体における既存大規模システム及び新規顧客等の受注により増加
S&T：既存子会社の受注増等により増加
GB ：北米及び欧州を中心とした既存子会社の受注増及び為替影響等により増加

（単位：億円）

	2014年3月期 実績 （4～3月）	前期比	2014年3月期 第4四半期 （1～3月）	前年同期比
パブリック＆フィナンシャル （P&F）	7,154	+ 697 + 10.8%	1,485	+ 123 + 9.0%
エンタープライズITサービス （E-IT）	3,036	+ 246 + 8.8%	598	▲ 82 ▲ 12.2%
ソリューション＆テクノロジー （S&T）	386	+ 27 + 7.7%	80	+ 3 + 4.4%
グローバルビジネス （GB）	3,413	+ 1,069 + 45.6%	841	+ 187 + 28.7%
連結値	14,002	+ 2,030 + 17.0%	3,009	+ 225 + 8.1%

（*）連結値はその他/消去を含むため、各セグメントの単純合算とは整合しない。

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

売上高

NTT DATA

P&F：単体における既存大規模システムの規模縮小等により減収
E-IT：単体における既存顧客向けシステム・ソフト開発の規模縮小等により減収
S&T：単体におけるシステム・ソフト開発の増加や既存子会社のグループ内売上増等により増収
GB　：北米を中心とした既存子会社の売上増及び為替影響により増収

（単位：億円）

	2014年3月期 実績 （4～3月）	前期比	2014年3月期 第4四半期 （1～3月）	前年同期比
パブリック＆フィナンシャル （P&F）	7,216	▲71 ▲ 1.0%	2,238	+ 15 + 0.7%
エンタープライズITサービス （E-IT）	2,793	▲217 ▲ 7.2%	852	▲ 70 ▲ 7.6%
ソリューション＆テクノロジー （S&T）	1,791	+ 120 + 7.2%	519	+ 50 + 10.7%
グローバルビジネス （GB）	3,145	+ 696 + 28.4%	862	+ 174 + 25.4%
連結値	13,437	+ 418 + 3.2%	4,012	+ 111 + 2.9%

(*) セグメント別は内部取引を含む。
(*) 連結値はその他/消去を含むため、各セグメントの単純合算とは整合しない。

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

営業利益

NTT DATA

P&F：単体における償却費・除却費の減少、販管費の削減及び既存子会社の増益影響はあるものの、既存大規模システムの売上減及び不採算案件の影響により減益
E-IT：単体における売上減に加え、不採算案件の影響により減益
S&T：単体及び既存子会社の増収影響により増益
GB　：欧州地域の利益悪化及び為替影響による中国オフショア原価増やのれん償却費の増加により減益

（単位：億円）

	2014年3月期 実績 （4～3月）	前期比		2014年3月期 第4四半期 （1～3月）	前年同期比	
パブリック＆フィナンシャル （P&F）	601	▲43 ▲ 6.8%	↘	296	+ 44 + 17.8%	↗
エンタープライズITサービス （E-IT）	▲37	▲ 169 -%	↘	49	▲ 33 ▲40.3%	↘
ソリューション＆テクノロジー （S&T）	84	+ 14 + 20.7%	↗	47	+ 16 + 52.1%	↗
グローバルビジネス （GB）	▲51 【56】	▲ 42 ▲ 453.1% 【▲ 22】	↘	▲30 【▲4】	▲ 25 ▲ 485.3% 【▲ 24】	↘
連結値	625	▲231 ▲ 27.0%	↘	368	+ 0 + 0.1%	→

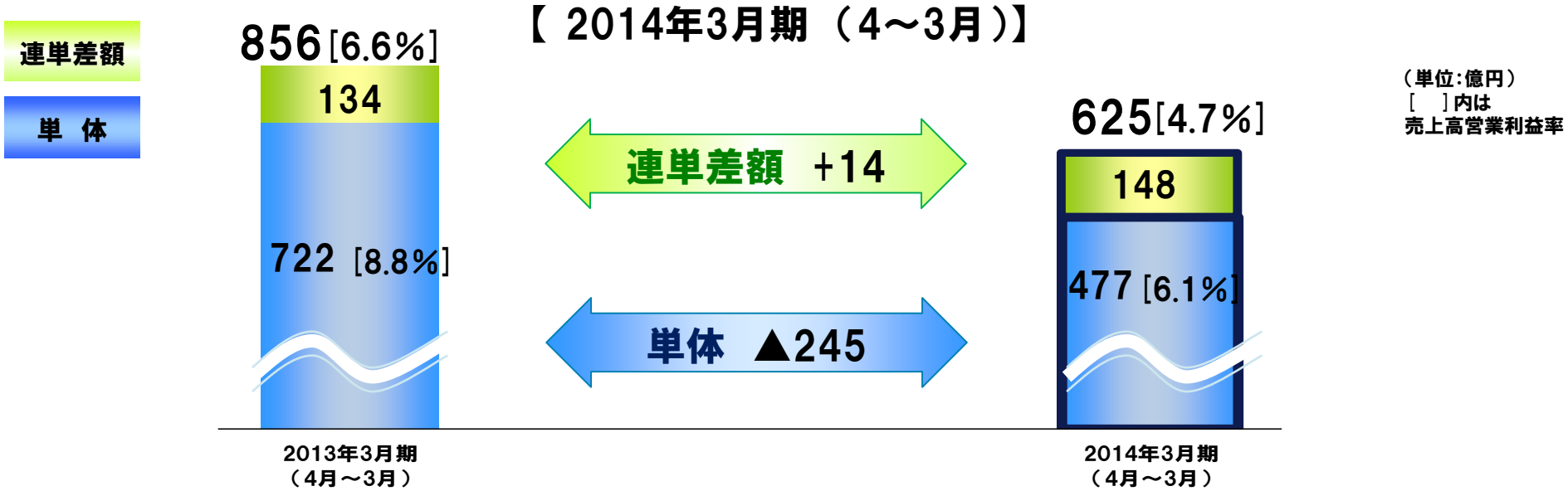
(*) セグメント別は内部取引や全社費用の配分額を含む。
(*) グローバルビジネスセグメントの【 】内数値はのれん償却額戻し後営業利益を示す。
(*) 連結値はその他/消去を含むため、各セグメントの単純合算とは整合しない。

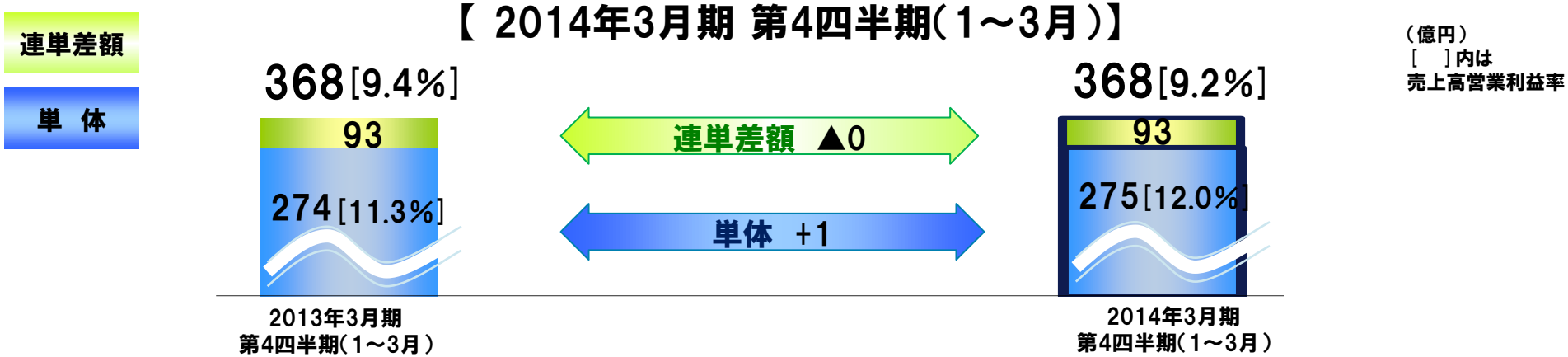
Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

営業利益の増減

NTT DATA

単体は、既存大規模システムの売上減、及び不採算案件の影響等により減益
連単差額は、欧州地域の利益悪化及び為替影響による中国オフショア原価増やのれん償却費の増加影響はあるものの、主に北米及び国内子会社の増収影響等により増益





Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

セグメント利益

NTT DATA

営業利益の影響に加え、
P&F：固定資産減損損失の計上により減益
E-IT：グループ会社統合再編に伴う費用等の増加により減益
S&T：前期に計上したオフィスビル収容見直しによる費用等の減少により増益
GB　：グループ会社統合再編に伴う費用等の増加により減益

（単位：億円）

	2014年3月期 実績 （4～3月）	前期比	2014年3月期 第4四半期 （1～3月）	前年同期比
パブリック＆フィナンシャル （P&F）	556	▲ 81 ▲ 12.7%	266	＋ 24 ＋ 10.1%
エンタープライズITサービス （E-IT）	▲54	▲ 179 -%	35	▲ 44 ▲ 55.8%
ソリューション＆テクノロジー （S&T）	85	＋ 34 ＋ 67.3%	46	＋ 23 ＋ 101.1%
グローバルビジネス （GB）	▲98	▲ 49 ▲ 100.4%	▲58	▲ 45 ▲ 367.8%
連結値	542	▲227 ▲ 29.6%	278	▲ 70 ▲ 20.3%

(*) セグメント利益は税金等調整前当期純利益/四半期純利益を示す。
(*) セグメント別は内部取引や全社費用の配分額を含む。
(*) 連結値はその他/消去を含むため、各セグメントの単純合算とは整合しない。

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

2.　2015年3月期　見通し

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

2015年3月期 通期連結業績見通し まとめ

NTT DATA

（単位：億円【営業利益率、EPS、年間配当金を除く】）

		2014年3月期 実績	2015年3月期 予想	前期比
受 注 高		14,002	13,200	▲ 802 ▲ 5.7%
売 上 高		13,437	14,600	+ 1,162 +8.6%
営 業 利 益		625	850	+ 224 + 35.8%
	営業利益率	4.7%	5.8%	+ 1.1P
セグメント利益 (*)		542	750	+ 207 + 38.2%
当期純利益		232	370	+ 137 + 58.9%
EPS（円）		83.02	131.90	+ 48.88 + 58.9%
年間配当金（円）		60	60	±0

(*) セグメント利益は税金等調整前当期純利益/四半期純利益を示す。

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

受注高

NTT DATA

P&F：公共分野における前期の既存大規模案件の反動減等により減少
E-IT：前期の既存大規模システムの反動減等により減少
S&T：単体及び既存子会社の規模拡大等により増加
GB　：北米における前期の大規模案件の反動減はあるものの、連結拡大及び既存子会社の規模拡大等により増加

（単位：億円）

	2014年3月期 実績	2015年3月期 予想	前期比
パブリック＆フィナンシャル （P&F）	7,154	5,830	▲ 1,324 ▲ 18.5%
エンタープライズITサービス （E-IT）	3,036	2,660	▲ 376 ▲ 12.4%
ソリューション＆テクノロジー （S&T）	386	430	＋ 43 ＋ 11.3%
グローバルビジネス （GB）	3,413	4,270	＋ 856 ＋ 25.1%
連結値	14,002	13,200	▲ 802 ▲ 5.7%

(*) 連結値はその他/消去を含むため、各セグメントの単純合算とは整合しない。

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

売上高

NTT DATA

P&F：単体における既存案件の幅出し及び新規案件の獲得等により増収
E-IT：単体における既存大規模システムの減収はあるものの、新規案件の獲得等により増収
S&T：単体及び既存子会社の規模拡大等により増収
GB　：連結拡大及び既存子会社の規模拡大等により増収

（単位：億円）

	2014年3月期 実績	2015年3月期 予想	前期比
パブリック＆フィナンシャル （P&F）	7,216	7,280	+ 63 + 0.9%
エンタープライズITサービス （E-IT）	2,793	2,820	+ 26 + 1.0%
ソリューション＆テクノロジー （S&T）	1,791	1,850	+ 58 + 3.3%
グローバルビジネス （GB）	3,145	4,220	+ 1,074 + 34.2%
連結値	13,437	14,600	+ 1,162 + 8.6%

(*) セグメント別は内部取引を含む。
(*) 連結値はその他/消去を含むため、各セグメントの単純合算とは整合しない。

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

営業利益

NTT DATA

P&F ・E-IT：不採算案件の抑制及び売上増に伴う粗利増により増益
S&T ：増収影響等により増益
GB　：のれん償却費等の増はあるものの、既存子会社の増収影響等により増益

（単位：億円）

	2014年3月期 実績	2015年3月期 予想	前期比
パブリック＆フィナンシャル （P&F）	601	690	＋ 88 ＋ 14.7%
エンタープライズITサービス （E-IT）	▲ 37	100	＋ 137 －
ソリューション＆テクノロジー （S&T）	84	90	＋ 5 ＋ 6.5%
グローバルビジネス （GB）	▲ 51 【56】	▲ 30 【105】	＋ 21 ＋ 42.0%
連結値	625	850	＋ 224 ＋ 35.8%

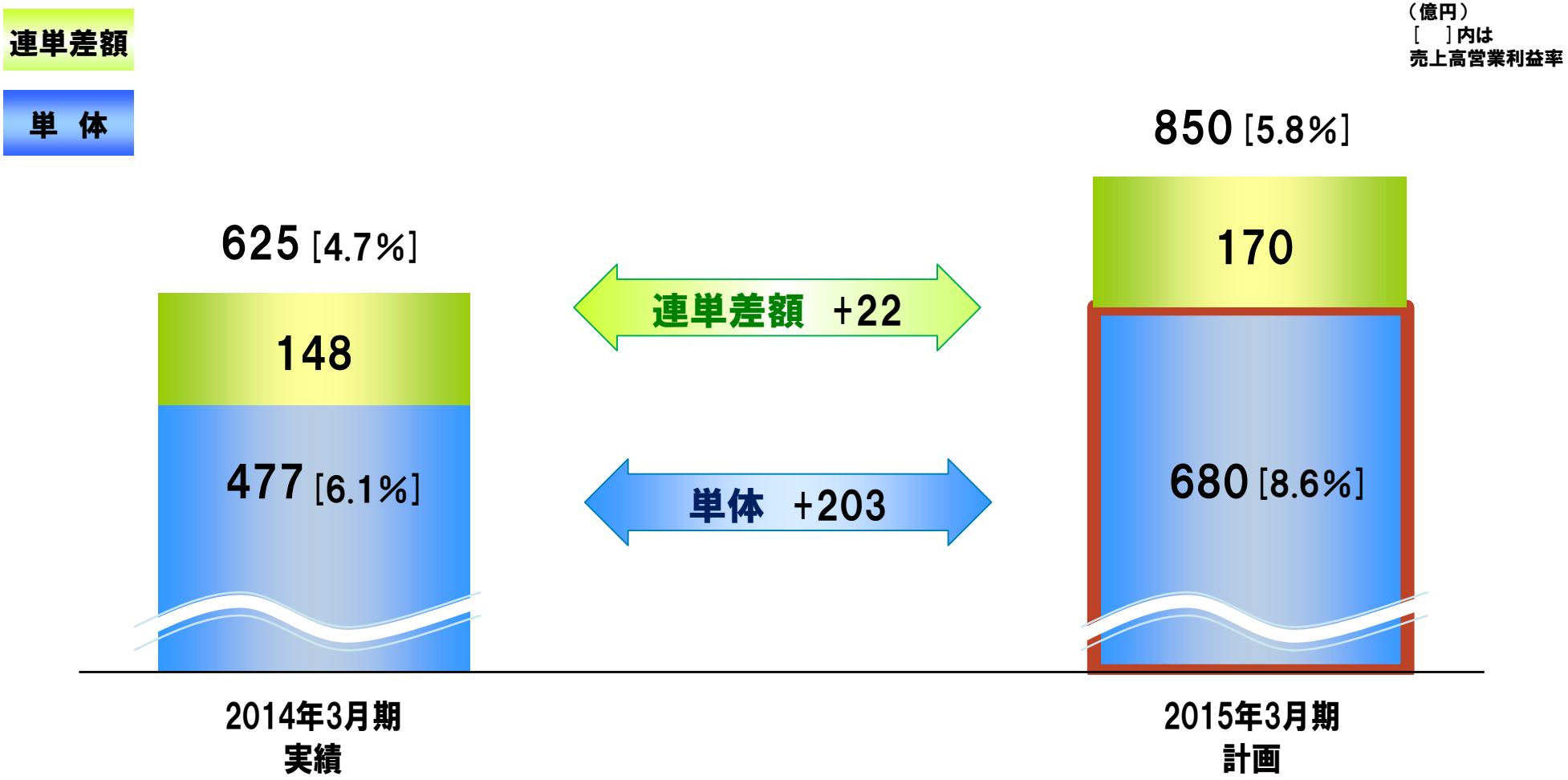
(*) セグメント別は内部取引や全社費用の配分額を含む。
(*) グローバルビジネスセグメントの【 】内数値はのれん償却額戻し後営業利益を示す。
(*) 連結値はその他/消去を含むため、各セグメントの単純合算とは整合しない。

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

営業利益の増減

NTT DATA

単体では、前期の不採算案件の抑制等により増益
連単差額では、のれん償却費等が増加するものの、既存子会社の増収等により増益



Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

セグメント利益

NTT DATA

P&F：営業利益の増益及び固定資産減損損失の減等により増益
E-IT：営業利益の増益及びグループ会社統合再編に伴う費用の減等により増益
S&T：建物関連費用の発生等により減益
GB　：営業利益の増益及びグループ会社統合再編に伴う費用の減等により増益

（単位：億円）

	2014年3月期 実績	2015年3月期 予想	前期比
パブリック＆フィナンシャル （P&F）	556	680	+ 123 + 22.1%
エンタープライズITサービス （E-IT）	▲54	100	+154 –
ソリューション＆テクノロジー （S&T）	85	80	▲ 5 ▲ 6.8%
グローバルビジネス （GB）	▲98	▲60	+ 38 + 38.9%
連結値	542	750	+ 207 + 38.2%

(*) セグメント利益は税金等調整前当期純利益/四半期純利益を示す。
(*) セグメント別は内部取引や全社費用の配分額を含む。
(*) 連結値はその他/消去を含むため、各セグメントの単純合算とは整合しない。

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

3.　中期経営計画の進捗状況

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

NTT DATA

中期経営計画の目標値（2016年3月期）

Global TOP 5

売上高1．5兆円 超

（2012年3月期比　＋2,500億円以上）

EPS　200円

（ 2012年3月期比　＋85%）

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

中期経営計画の進捗状況

NTT DATA

■ 中期経営計画の目標達成に向け、売上高は、特に海外において順調に成長。
利益は不採算案件の発生等により、一層の努力が必要な状況。

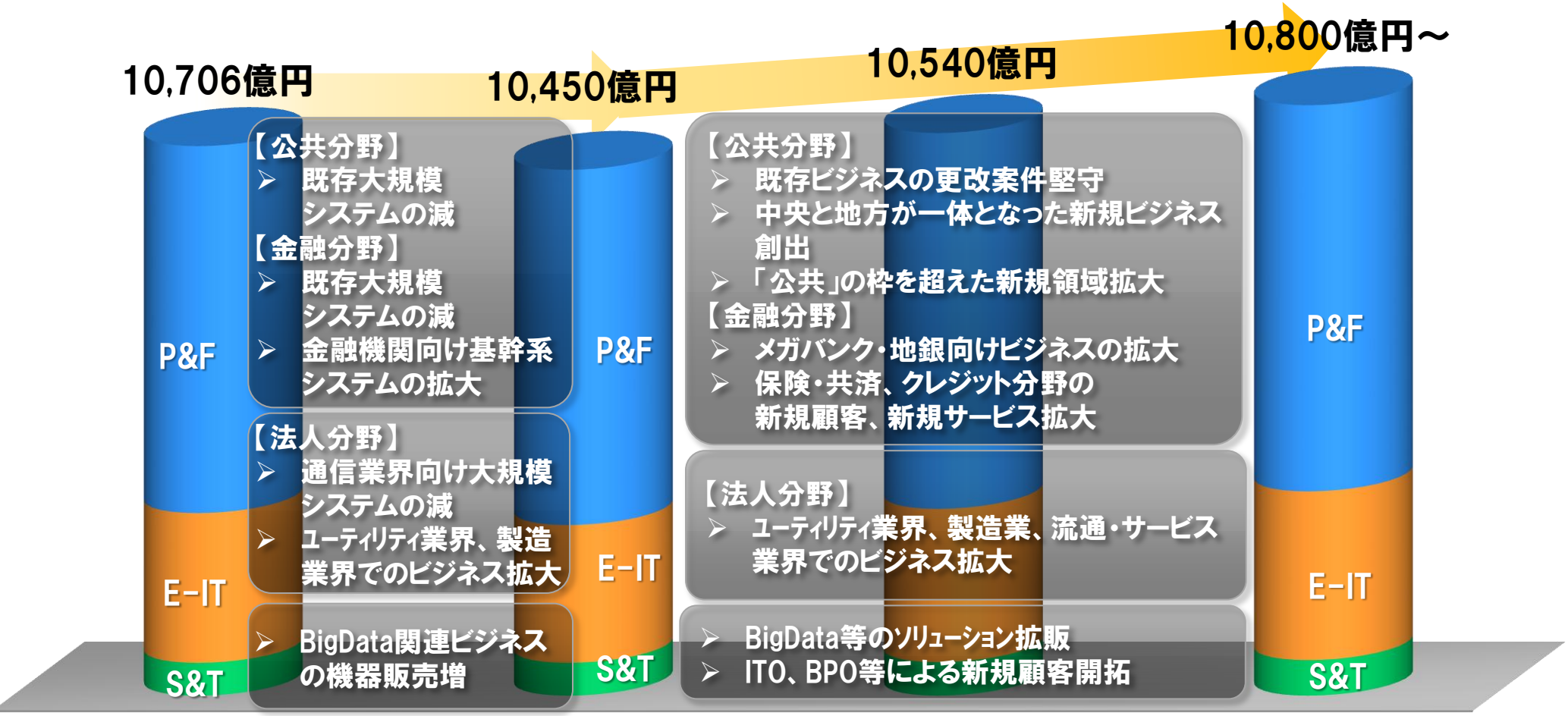
これまでの２年	これからの２年
国内売上高は 新規顧客獲得等あるものの 既存大規模システム減の影響大	国内は 売上高を最大化し、 それに伴い利益を創出する
順調な売上高成長 海外が牽引	海外は 更なる売上成長を目指すと共に 事業の黒字化を達成する
不採算案件の同時多発 による多額の評価損発生	不採算案件の抑止を徹底すると 共に、利益改善施策を推進し 利益の確保を実現する

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

国内ビジネスの状況と今後の見通し

NTT DATA

■ 国内ビジネスについては、「リマーケティング」「戦略的R＆D」といった中期経営計画の取組みのもと、各セグメントごとに具体的戦略を推進し、引き続きビジネス拡大を目指す。

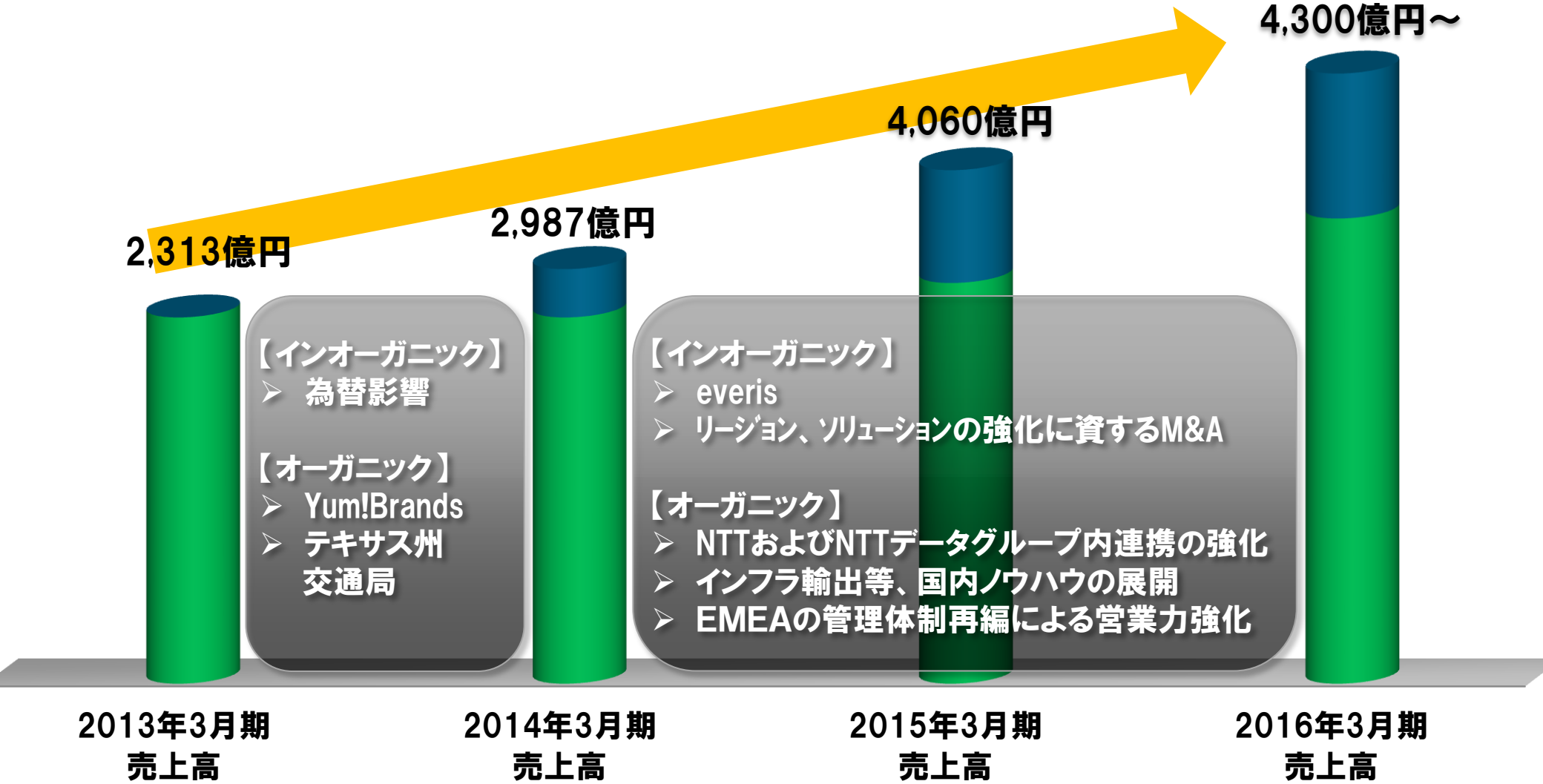


Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

海外ビジネスの状況と今後の見通し

NTT DATA

■ 大型M&Aにより、中計の目標は1年前倒しで達成、2016年3月期に4,300億円を目論む。
今後は、Global 2nd Stageと位置付け、グループ連携の促進によるオーガニック成長の加速、
リージョン・ソリューション強化に資するM&Aによるインオーガニック成長を検討する。

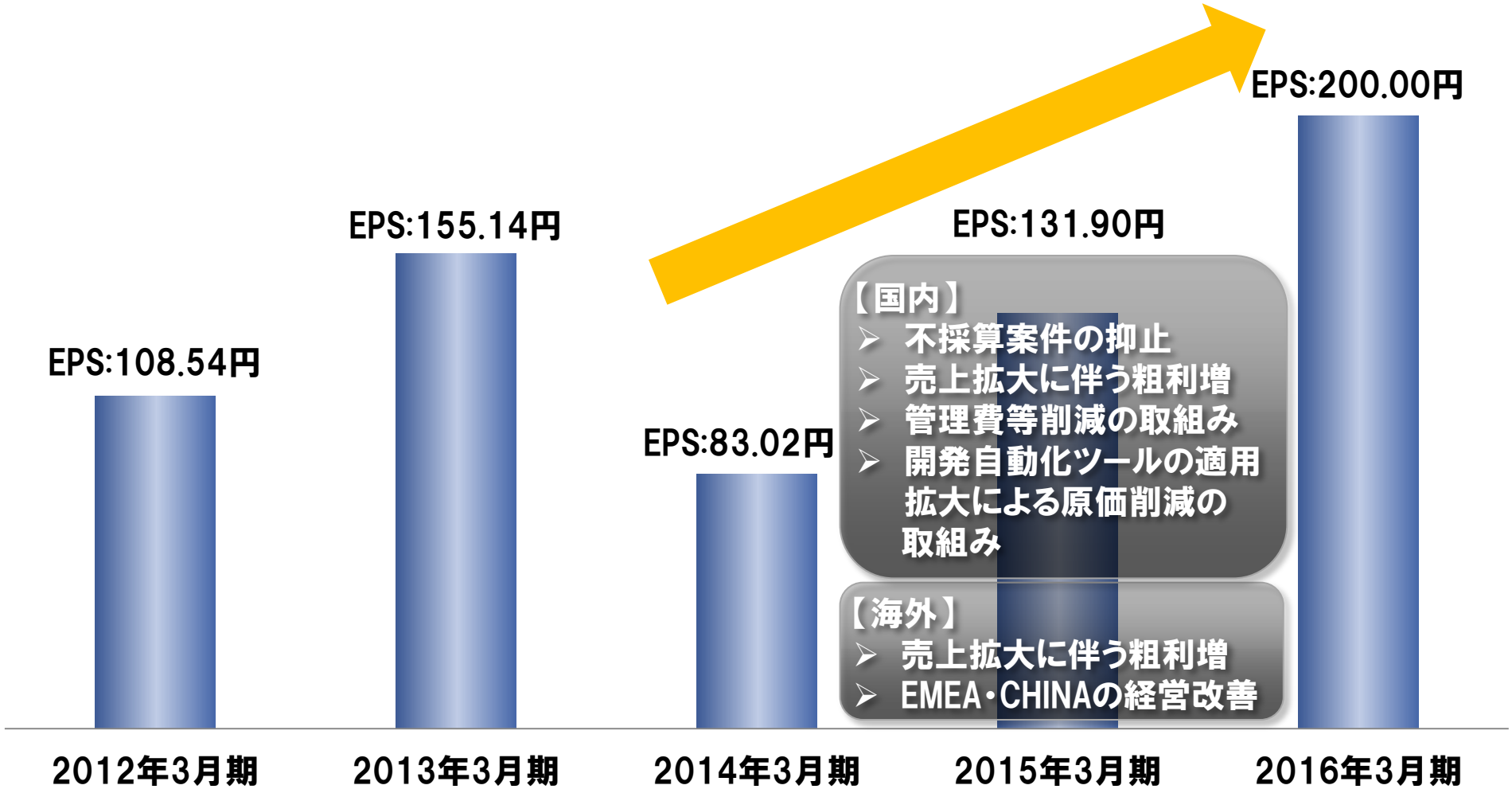


Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

利益確保に向けた取組

NTT DATA

■ 新たな不採算案件抑止の取組みを徹底するほか、中期経営計画で掲げた施策の遂行をより強化することにより、2016年3月期の目標”EPS 200円“の達成を目指す。



Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

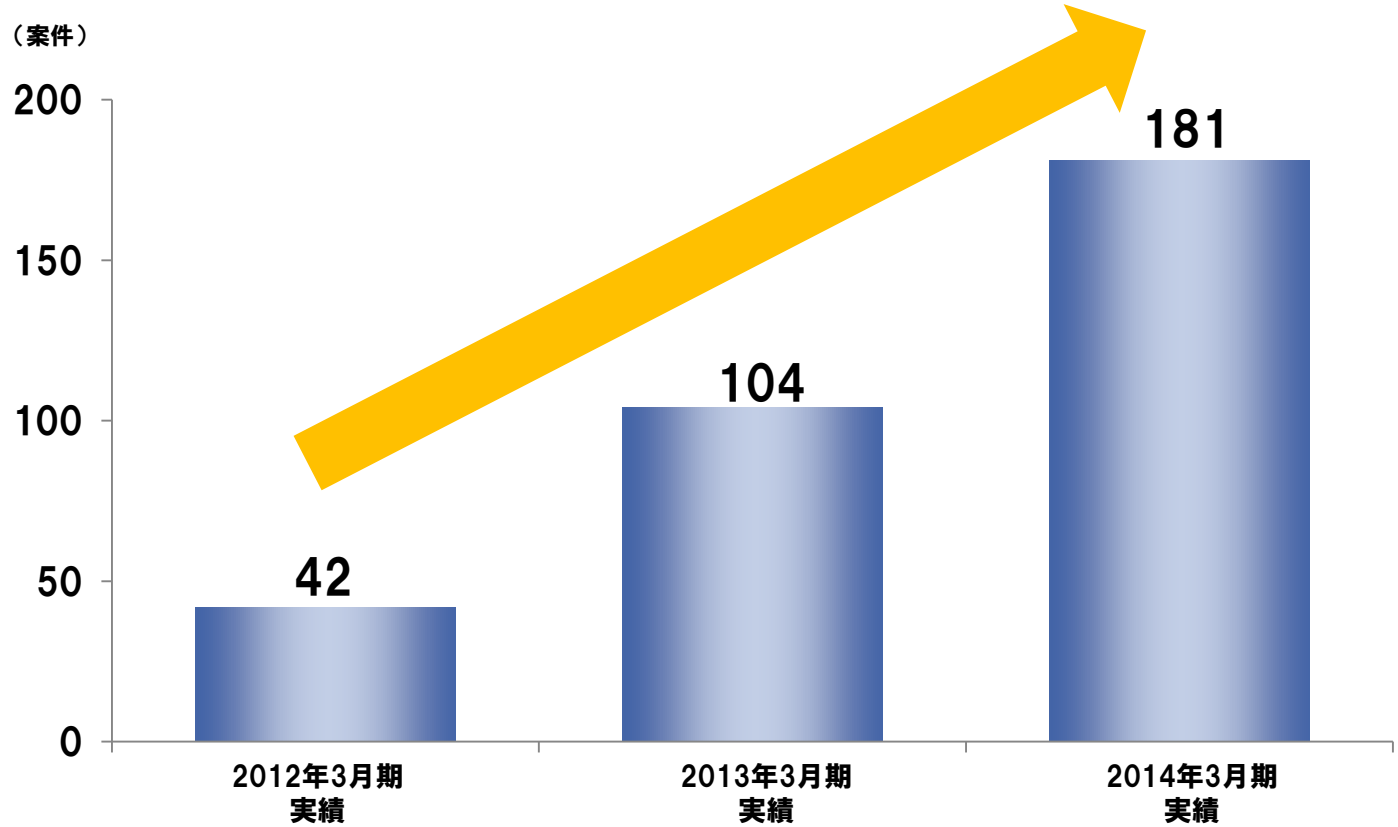
開発自動化ツールの適用状況

NTT DATA

- 2014年3月期には、各開発ツールを統合したTERASOLUNA suiteをリリース。
  従来と比べ更なる生産性向上を実現。
- 2015年3月期も、適用件数の更なる拡大を目指す。

主な開発自動化ツール適用件数　拡大推移

※開発自動化ツールの内、主な3ツールの適用件数のみカウント



Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

Global 2nd Stage の定義

Global 1st Stage 海外市場への進出	Global 2nd Stage ユニークなグローバルＩＴサービス企業となる
日本国外の事業基盤づくり	グローバルブランドの確立
地理的カバレッジの拡大 海外売上比率　25%	海外売上比率 50%

Local Presence

各領域での競争力強化を通じた事業拡大

Global Synergy

日本の強みとグローバルリソースの
シナジーを発揮した収益力強化

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

Clients First
with Innovation & Japan Quality

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

5.　巻末資料

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

連結業績

NTT DATA

（単位：億円，％【１株当たり配当金・営業利益率を除く】）

	2014年3月期 4Q 実績（1～3月）	対前年同期比（％）	2013年3月期 通期実績①	2014年3月期 通期実績②	2015年3月期 通期予想③	増減率 ②-①/①	増減率 ③-②/②
受注高	3,009	+8.1	11,971	14,002	13,200	+17.0	△5.7
受注残高			11,402	13,414	13,030	+17.6	△2.9
売上高	4,012	+2.9	13,019	13,437	14,600	+3.2	+8.6
売上原価	2,974	+2.4	9,805	10,312	11,000	+5.2	+6.7
売上総利益	1,038	+4.1	3,214	3,125	3,600	△2.8	+15.2
販売費及び一般管理費	669	+6.5	2,357	2,499	2,750	+6.0	+10.0
販売費	288	△1.5	1,080	1,138	1,270	+5.3	+11.5
研究開発費	37	+22.7	121	128	130	+6.0	+1.3
管理費等	344	+12.6	1,155	1,232	1,350	+6.7	+9.5
営業利益	368	+0.1	856	625	850	△27.0	+35.8
営業利益率	9.2	△0.2	6.6	4.7	5.8	△1.9	+1.1
経常利益	337	△9.0	818	621	750	△24.1	+20.7
特別損益	△58	+176.1	△48	△78	0	△62.7	-
税金等調整前当期純利益	278	△20.3	770	542	750	△29.6	+38.2
法人税等他	147	+9.0	335	309	380	△7.6	+22.7
当期（四半期）純利益	131	△38.7	435	232	370	△46.5	+58.9
設備投資	384	△1.7	1,221	1,477	1,400	+21.0	△5.2
減価償却費等	389	△10.4	1,538	1,436	1,600	△6.6	+11.4
1株当たり配当金（円）			60	60	60		

注：「法人税等他」には、「法人税、住民税及び事業税」のほか「法人税等調整額」及び「少数株主損益」を含む。

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

外部顧客向け売上高

（単位：億円）

	2014年3月期 4Q 実績（1～3月）	2013年3月期 通期実績	2014年3月期 通期実績	2015年3月期 通期予想
パブリック＆フィナンシャル	2,185	7,127	7,045	7,140
エンタープライズITサービス	828	2,933	2,723	2,710
ソリューション＆テクノロジー	187	625	669	680
グローバルビジネス	807	2,313	2,987	4,060

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

顧客分野別受注高（国内外部顧客向け）・セグメント別受注残高

NTT DATA

（単位：億円）

		2013年3月期 通期実績	2014年3月期 通期実績	2015年3月期 通期予想
パブリック＆フィナンシャル				
（再掲）	中央府省関係・海外公共機関等	1,145	2,005	1,200
	地方自治体・地域ビジネス	1,076	1,100	1,050
	ヘルスケア	167	158	150
	銀行	1,963	1,703	1,500
	協同組織金融機関	864	950	780
	保険・証券・クレジット	1,018	1,018	980
	決済サービス	193	185	130
エンタープライズITサービス				
（再掲）	通信・放送・ユーティリティ	1,317	1,177	1,070
	製造	896	1,069	920
	流通・サービス	400	499	480
ソリューション＆テクノロジー				
（再掲）	ネットワーク	20	25	20
	データセンタ等	172	164	215

受注残高		11,402	13,414	13,030
	パブリック＆フィナンシャル	9,710	10,331	9,700
	エンタープライズITサービス	263	853	870
	ソリューション＆テクノロジー	44	49	60
	グローバルビジネス	1,381	2,179	2,390

（＊）ソリューション＆テクノロジーの外部顧客向け受注高・売上高には他セグメント経由の案件を含まない。

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

顧客分野別売上高（国内外部顧客向け）・製品及びサービス別売上高

NTT DATA

（単位：億円）

		2013年3月期 通期実績	2014年3月期 通期実績	2015年3月期 通期予想
パブリック＆フィナンシャル				
（再掲）	中央府省関係・海外公共機関等	1,397	1,369	1,450
	地方自治体・地域ビジネス	895	982	1,000
	ヘルスケア	196	175	170
	銀行	1,837	1,652	1,680
	協同組織金融機関	917	969	970
	保険・証券・クレジット	1,064	1,049	980
	決済サービス	784	806	820
エンタープライズITサービス				
（再掲）	通信・放送・ユーティリティ	1,381	1,104	1,050
	製造	948	968	980
	流通・サービス	442	467	500
ソリューション＆テクノロジー				
（再掲）	ネットワーク	216	226	210
	データセンタ等	290	310	330

統合ITソリューション	4,361	4,297	4,320
システム・ソフト開発	3,510	3,674	4,360
コンサルティング・サポート	4,631	4,919	5,390
その他	516	545	530
製品及びサービス別の売上高（外部顧客向け） 合計	13,019	13,437	14,600

（＊） ソリューション＆テクノロジーの外部顧客向け売上高には他セグメント経由の案件を含まない。

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

単体業績（収支・受注）

NTT DATA

（単位：億円）

		2013年3月期 通期実績	2014年3月期 通期実績	2015年3月期 通期予想
受注高		7,008	7,894	6,230
受注残高		9,153	10,282	9,580
売上高		8,180	7,828	7,950
売上原価		6,270	6,210	6,100
売上総利益		1,910	1,618	1,850
販売費及び一般管理費		1,187	1,141	1,170
	販売費	540	528	560
	研究開発費	109	104	110
	管理費等	537	507	500
営業利益		722	477	680
	営業利益率	8.8	6.1	8.6
経常利益		734	553	650
特別損益		△12	△40	0
税引前当期純利益		721	512	650
法人税等他		264	176	210
当期（四半期）純利益		456	336	440
設備投資		1,072	1,297	1,150
減価償却費等		1,321	1,171	1,320

注：「法人税等他」には、「法人税、住民税及び事業税」のほか「法人税等調整額」を含む。

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

単体業績（セグメント別収支・受注）

NTT DATA

（単位：億円）

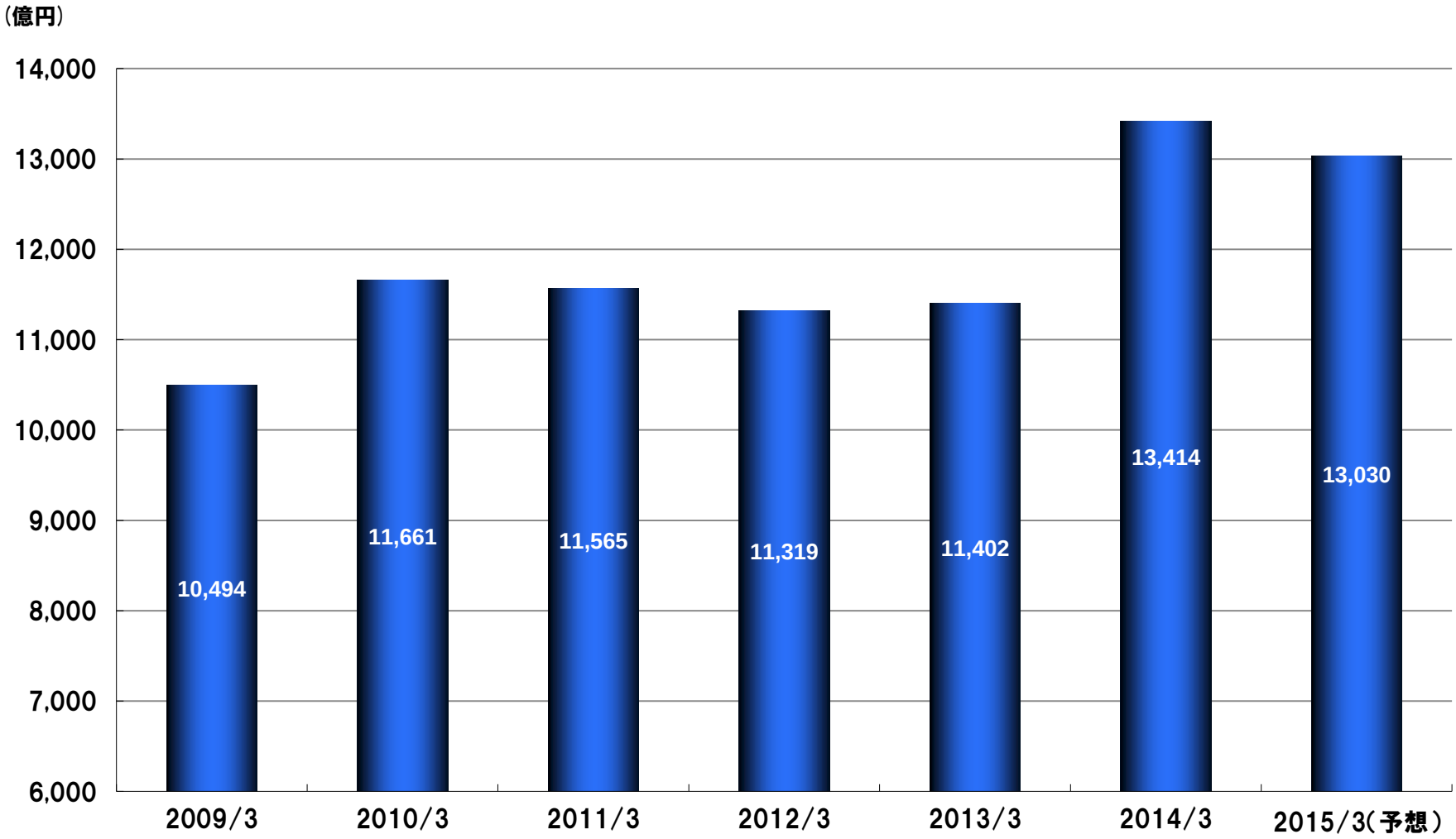
	2013年3月期 通期実績	2014年3月期 通期実績	2015年3月期 通期予想
受注高	7,008	7,894	6,230
パブリック＆フィナンシャル	4,938	5,635	4,310
エンタープライズITサービス	1,805	2,016	1,640
ソリューション＆テクノロジー	262	239	280
グローバルビジネス	0	0	0
受注残高	9,153	10,282	9,580
パブリック＆フィナンシャル	8,972	9,665	8,940
エンタープライズITサービス	125	549	530
ソリューション＆テクノロジー	52	67	110
グローバルビジネス	0	0	0

売上高（外部顧客向け）	8,180	7,828	7,950
パブリック＆フィナンシャル	5,775	5,593	5,720
エンタープライズITサービス	1,924	1,721	1,730
ソリューション＆テクノロジー	477	510	500
グローバルビジネス	0	0	0

（＊）　ソリューション＆テクノロジーの外部顧客向け売上高には他セグメント経由の案件を含まない。

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

受注残高の推移



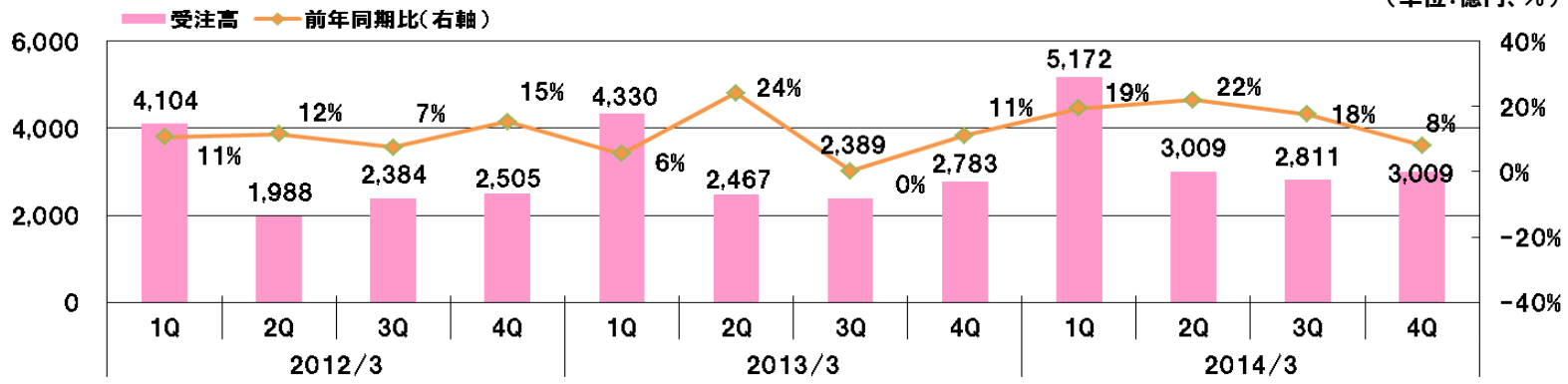
Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

四半期情報（連結）

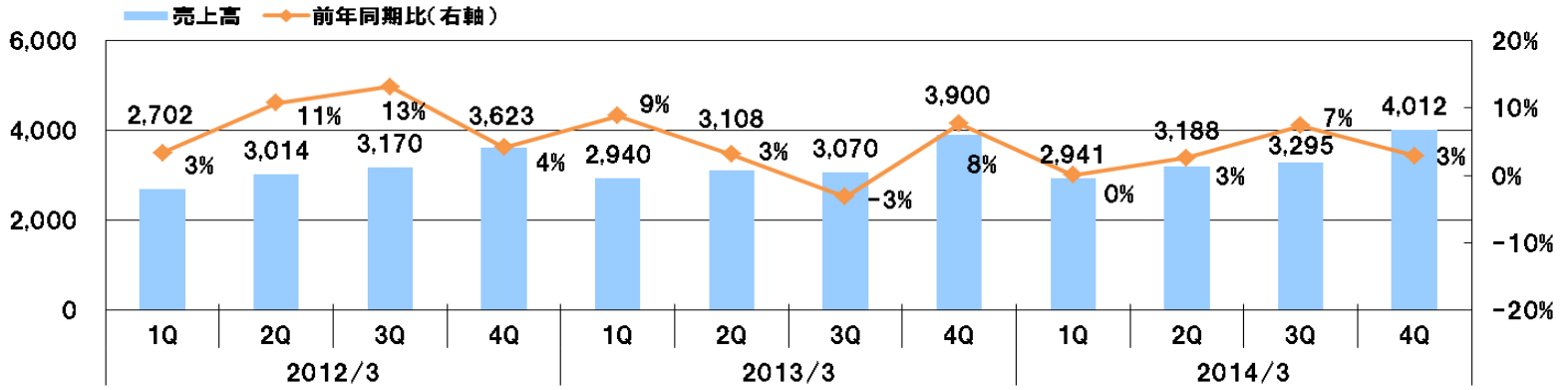
NTT DATA

（単位：億円、％）

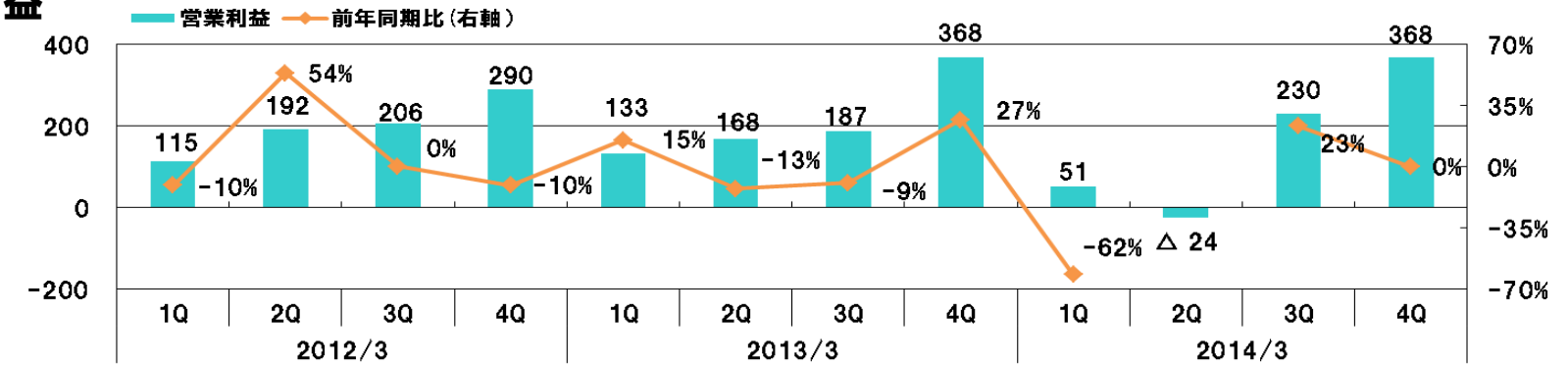
■受注高



■売上高



■営業利益



Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

為替レート（海外グループ会社の受注高・収支換算レート）

NTT DATA

（単位：円、％）

	2013年3月期 実績レート	2014年3月期 通期予想の 前提レート	2014年3月期 実績レート	前期比（％）	2015年3月期 通期予想の 前提レート	前期比（％）
	①		②	（②-①）/①	③	（③-②/②
USD（米ドル）	83.08	95.00	100.11	+20.5	102.00	+1.9
EUR（ユーロ）（12月決算会社）	102.47	125.00	129.58	+26.5	137.00	+5.7
EUR（ユーロ）（3月決算会社）	106.97	125.00	134.26	+25.5	137.00	+2.0
RMB（中国人民元）	12.65	15.70	15.87	+25.5	17.10	+7.8

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

当社を取り巻く事業環境と今後の見通し（1/3）

NTT DATA

パブリック&フィナンシャル

- 社会保障・税番号（マイナンバー）制度は、2013年5月に番号法が制定され、2016年1月の利用開始に向けて、政府・自治体・金融機関・民間企業で導入に向けた動きが進められているが、入札等のコスト削減要求が厳しい環境となっている。
- アジアを中心とした日本企業の海外進出支援等による大手銀行のグローバル展開の動きがあり、IT投資が見込まれる。

中央府省	・2013年6月に「世界最先端IT国家創造宣言」が策定され、IT投資への影響が見込まれるものの、競争入札の拡大等に伴い、厳しい環境となっている。また、社会保障・税番号（マイナンバー）制度は2013年5月に番号法が制定され、2016年1月の利用開始に向けて、政府・自治体・金融機関・民間企業等で導入に向けた動きが進められている。
地方自治体・地域ビジネス	・予算は全般的に引き締め傾向にあり、入札等のコスト削減要求が厳しい環境となっている。 ・防災関連システムを中心とした安全安心分野、スマートコミュニティ分野への関心が高まっている。 ・社会保障・税番号（マイナンバー）制度に関して、2015年10月の個人番号の付番・通知から2017年の国・地方公共団体等の連携に向け、関連の需要が発生する見込み。
ヘルスケア	・政府の成長戦略や規制改革実施計画では、健康・医療が重点分野となっており、各省庁で予算化が進んでいる。 ・今後、健康長寿社会の実現に対応した新サービス・新産業の創出が図られる見込みであり、関係機関のIT投資への影響が見込まれる。
大手銀行	・IT投資拡大への意欲に変化が生じており、投資の拡大が見込まれる。 ・既存業務の効率化やコスト削減効果が期待できる領域については一定のニーズが見込まれる。 ・アジアを中心とした日本企業の海外進出支援等による大手銀行のグローバル展開の動きがあり、IT投資が見込まれる。
地方銀行	・業態全体の業績は横ばいから回復の萌芽が見受けられるが、コストダウン意欲は依然強く、共同化・アウトソーシングニーズは継続している。 ・他行との差別化を図るための戦略システム（顧客情報管理 等）にも共同化ニーズの拡大が見込まれる。
協同組織金融機関	・地域も含めた国内景気は持ち直しつつあり、中小企業向け融資も回復の兆しが見えているが、消費税増税による中小企業の経営圧迫や近隣金融機関との厳しい金利競争など、依然として厳しい経営環境が続いており、IT投資の大幅な増加は期待できない。 ・法制度対応、コスト効率向上に資する案件に対して必要最小限の投資継続が見込まれる。
保険・証券・クレジット・その他	・保険：業界全体のIT投資状況は厳しいものの、新規チャネル・新商品・事務効率化等への投資が見込まれる。 ・証券：世界的に金融情勢が不透明なものの、国内市況は活況で、制度対応等による投資に対する姿勢の変化があり今後IT投資が見込まれる。 ・クレジット：ポスト貸金業法の新ビジネス模索の流れは変わらず。マルチ端末や加盟店強化、ポイント制度等が焦点。

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

当社を取り巻く事業環境と今後の見通し(2/3)

NTT DATA

エンタープライズITサービス

国内消費の回復に伴い、景況感は改善されつつあり、IT投資の増加も顕在化しつつある。ただし、新興国の成長鈍化や原材料の高騰等の下振れリスクが懸念され、IT投資拡大の力強さについては今しばらく注視が必要な状況。

通信・放送・ユーティリティ	・テレコム業界では、スマートフォンの急拡大に伴うトラフィック増加に対するIT投資は一巡しつつあるが、インフラ・ネットワーク系設備への投資は、引き続き優先課題となっている。競争激化に伴う新サービス関連のIT投資は期待できる一方で、既存領域のIT投資については、更なるコスト削減が求められている。 ・ユーティリティ業界においては、エネルギーの効率的な利用(スマートメーターの導入)や制度変更(発送電分離)等に伴うIT投資の増加が期待できる。
製造	・国内消費の回復や公共投資の増加等を背景に、景況感は好転しつつある。グローバル競争力の強化に向けたシステム整備や生産設備の強化等の取り組みは、継続的に行われ、サプライチェーンの可視化や物流基盤の再構築といった需要の顕在化が期待される。 ・ただし、新興国の成長鈍化や原材料費の高騰等下振れリスクも残るため、一部では依然として慎重なIT投資判断が行われると想定される。
流通・サービス	・国内消費の回復に伴い、大手小売業では、積極的な出店や大規模な設備投資などで競争力を強化する動きが顕著。そのような中、店舗系システムへの投資や大規模なインフラ統合など、継続的なシステム更改に向けたIT投資の増加が期待できる。 ・自社が有するPOSデータやソーシャルメディアの情報等を利用したBIや需要予測等、顧客分析の高度化に向けたIT投資需要が顕在化している。 ・ネットと店舗を結びつける販売促進活動等、O2O(Online to Offline)の活用による売上拡大を目的としたIT投資需要は堅調に推移。

ソリューション&テクノロジー

BCPの観点から、より信頼性の高いネットワークやデータセンターへの引き合いが堅調。

ネットワーク	・金融機関向けの需要は、BCP対策としての回線冗長化などを背景に引き続き堅調。 ・昨今のスマートデバイスの拡大を受け、法人向けのNWに関して無線LANの導入が増加傾向にある。さらに、日系企業のグローバル進出に伴うNW需要についても拡大が見込まれる。
データセンタ等	・BCPの観点から、免震・耐震構造で自家発電設備や障害復旧環境を有するデータセンタ及びBCPオフィス設置の問い合わせが継続している。また、顧客企業のグローバル化に対応する海外データセンタ及びサポートのニーズや、データセンタの省電力化に対するニーズも引き続き堅調。

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

当社を取り巻く事業環境と今後の見通し(3/3)

NTT DATA

グローバルビジネス

North America	米国・カナダともに国内総生産(GDP)は景気後退前の水準にまで回復し、雇用水準の見通しも明るい。低金利に支えられてキャッシュポジションが改善し、M&A活動も活発になりつつある。こうした中、ITサービス需要も堅調である。各企業は、技術イノベーションや更なるコスト削減の実現、既存のアウトソース契約の更改などに向けて新しい委託モデルを積極的に模索しており、ヘルスケアや製造業などで成長に向けた前向きな取組みも見られるようになっている。
EMEA	2013年10-12月期において、ユーロ圏全体でマクロ経済は回復しGDP成長率は約0.3%であったが、2013年通年でみるとGDPは約0.5%縮小した。市場の状況は国ごとに大きく異なり、ドイツと英国の成長はそれぞれ0.4%、1.7%と堅調だった一方で、イタリアは1.9%縮小した。2014年以降数年間は引き続き同様の状況が継続すると思われる。経済が回復基調にある中でも顧客からの価格低下圧力が継続している。
China	政治的な日中関係は依然として改善していないが、ビジネスの側面においては中国企業やビジネス関係者は徐々に姿勢を好転させており、日本企業の業績も回復しつつある。 欧米企業による中国拠点へのIT投資は引き続き非常に活発で、中国企業も国内市場の拡大に焦点を合わせている。
APAC	APAC全体の市況は堅調に推移している。成熟途上の市場では成長は底堅いが、タイでは政治の影響で公共部門におけるIT投資を中断。発展途上の市場では、金融機関におけるIT資産サービスに対する需要が高まっている。
Solutions	SME(中小企業)向けSAPサービスでは、顧客のIT投資に対する姿勢は地域と業種ごとに異なるものの SAPのソリューションとアウトソース事業の成長が底堅い。 HANA(高速データベース)、アナリティクス、モバイル技術、クラウドコンピューティングの分野での新規市場拡大も期待される。

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

バチカン図書館における歴史的手書き文献のデジタルアーカイブ事業に参画

NTT DATA

- バチカン図書館が進める、同館所有の人類貴重資産文献等の「長期保存事業」に当社が参画。
- バチカン図書館は、本事業のために新たに基金を設立し、広く賛同を呼びかけ、事業費を収集。
- 当社はデジタルアーカイブ（DA）分野での実績を元に、電子化・DAシステムの構築・運用を行う。

バチカン図書館 “BIBLIOTECA APOSTOLICA VATICANA”

基金

プロモーション
アーカイブ画像閲覧

賛同

サービス提供

NTT DATA “Global IT Innovator”

Ⅰ 電子化・保存:「人類資産保全」貢献

・15年間で、82,000冊の電子化
（4年間 3,000冊を1stフェーズとし契約）

Ⅱ 公開・プロモーションポータル:事業PR

・アーカイブデータ公開、賛同誘因
・賛同金オンライン収集

Digitization

NTTDATA “DA” Solution

AMLAD (Advanced Museum Library Archives Deposit)

＋

System Integration

Portal

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

日本企業として初めてAsian Payment Network(APN)へ加盟

NTT DATA

アジア太平洋地域内の共通決済制度構築を目指す団体である、Asian Payment Network(APN)が日本企業として初めて当社の加盟を承認。APNを通して国内金融機関を各国金融機関と接続し、日本人の海外渡航者が渡航先において、自国金融機関のキャッシュカードを用いて現地通貨を引き出す事が可能になる。

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

スマートグリッドデータを活用した多様なサービス展開

NTT DATA

- スマートメーター運用管理システム（MDMS）の構築において東京電力（株）のパートナー事業者としてプロジェクトを推進。
- MDMSで培ったノウハウを活かし送配電業務関連の各システム（託送管理等）や電力小売業務関連の各システムへの取り組みを推進し、他電力会社へも展開。

スマートメーターは
2020年度までに
東京電力管内の全2,700万世帯
に導入予定

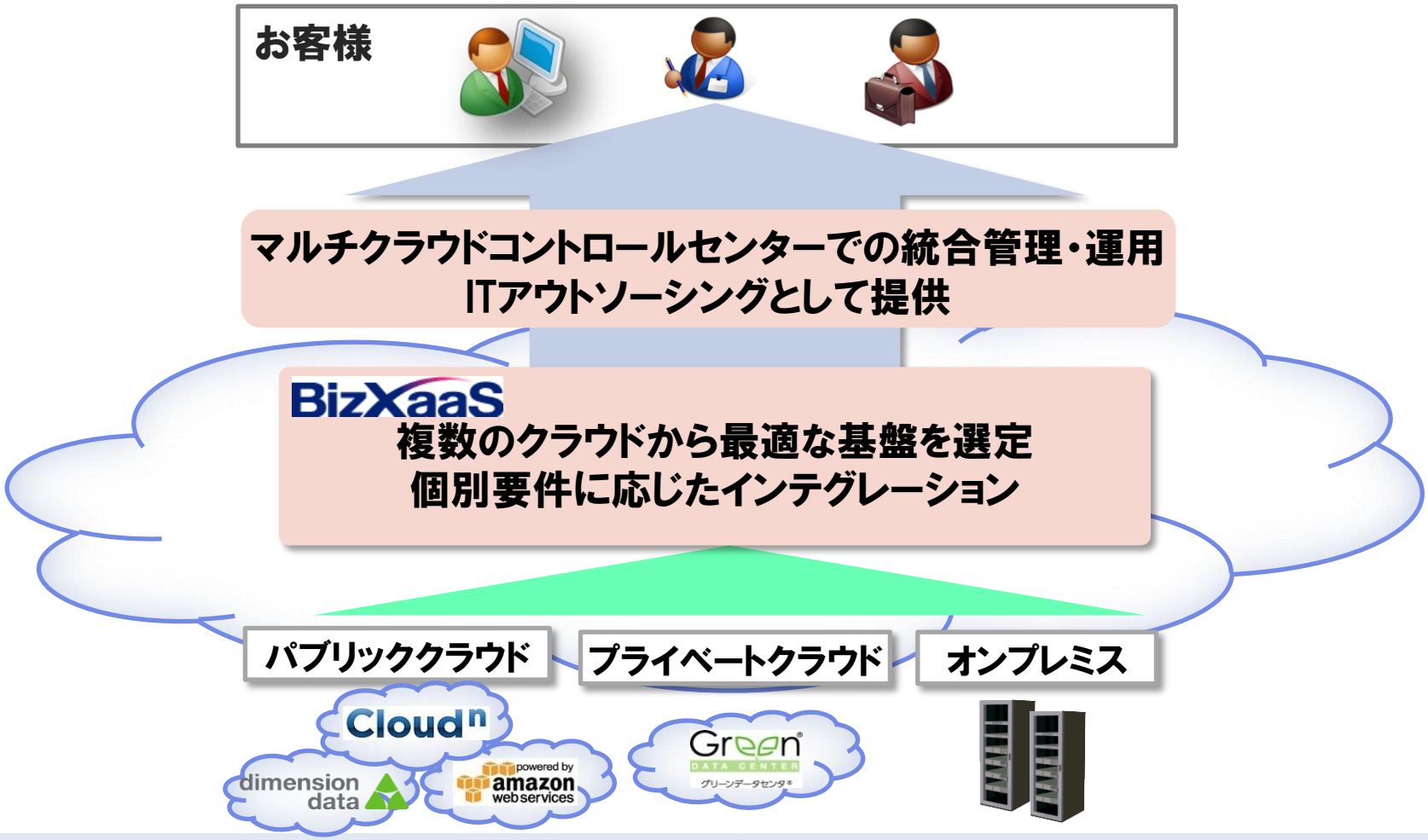
発送電分離　小売完全自由化

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

ハイブリッドクラウドへの対応～クラウドブローカーサービス

NTT DATA

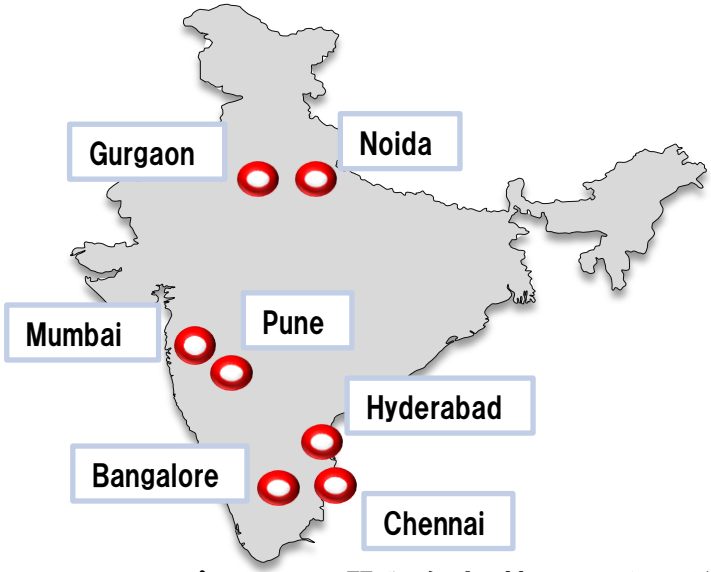
顧客ニーズに最適なクラウド基盤の選定や複数クラウド基盤の統合管理・運用をサポート。
「マルチクラウドインフラ提供サービス」では、自社データセンターやNTTコミュニケーションズのパブリッククラウド「Bizホスティング Cloud^{n}」に加え、Amazon Web Serviceもラインアップに追加。



Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

NTT DATA, Inc.のインド拠点がCMMI®成熟度レベル5を達成

NTT DATA, Inc.のインド拠点のNTT DATA Global Delivery Services（以下：GDS）は開発のためのCMMI®（Capability Maturity Model® Integration） version 1.3およびサービスのためのCMMI version 1.3においてCMMIの最高水準となる成熟度レベル5を達成。



GDSは、BPO、アプリケーション開発、保守、拡張サービスなどを提供し、バンガロールをはじめチェンナイ・ハイデラバード・プネ等に拠点を有する。

NTTデータグループ各社におけるCMMIレベル5達成状況

NTTデータ（国内3組織）	開発のためのCMMI v1.3
NTT DATA GDS（インド）	開発のためのCMMI v1.3 サービスのためのCMMI v1.3
無錫NTTデータ（中国）	開発のためのCMMI v1.2
everis（スペイン・南米）	開発のためのCMMI v1．3

ポイント：

- 開発とサービス両方の認定を取得している企業は、世界でまだ8社
- GDSインド国内7拠点、人員も7,000人以上と、CMMIレベル5を達成している8社の中でも現在世界最大規模

CMMI（Capability Maturity Model Integration）は、1999年に米国国防総省の援助のもとカーネギーメロン大学CMMI Institute で開発された、システム開発を行う組織の成熟度を表現したモデルです。成熟度を段階的なレベルで表現するとともに、各成熟度を満足するために有効なプロセスの特長を定義しており、プロセス改善を行う際のリファレンスモデルのデファクトスタンダードとして、世界中の多くの企業で使用されています。

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

NTT DATA

Global IT Innovator

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation